

フルコスト情報 ～解説～



令和4年3月
財務省主計局

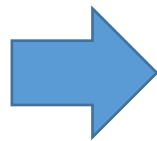
1. フルコストとは

- わたしたちの身の回りには、国や都道府県、市町村などが提供する社会保障や教育などの各種行政サービスがあり、これらによりわたしたちの生活が支えられています。
- 国が行政サービスを行うには、そのサービスを実施するために直接要するコスト(事業費)以外にも、サービスを行う公務員の「給与(人件費)」や、電気代・水道代などの「光熱費(物件費)」、使用している庁舎の「減価償却費」といった様々なコストが発生します。
- フルコストは、こういった国の行政サービスを「人」、「物」、「事業」の3つの性質に分けて計算したコストの合計となります。

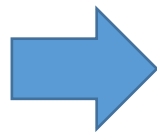
※フルコストは現金主義でなく発生主義で計算しております。

例えば庁舎を建てる場合、現金主義では工事代金の支払時にコストとして認識しますが、発生主義では庁舎の使用期間(耐用年数)にわたって建設費用を均等分割してコストを認識します。

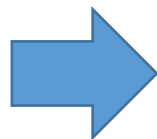
行政サービス



人にかかるコスト(人件費)



物にかかるコスト(物件費)
(庁舎等の減価償却費を含む)



事業コスト
(事業実施に直接要した費用)

フルコスト = 行政サービスの金額

2. フルコスト情報の役割

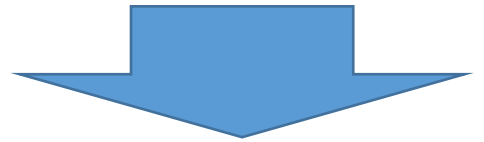
○ コストの全体像のわかりやすい情報開示

- 行政サービスは国民が負担した税金等を財源として行っていますので、行政サービスの担当者は税金等が実際にどのように使われたかを国民に対して説明しなければなりません。
- 行政サービスに直接要するコストだけではなく、公務員の給与や光熱費などの管理費、減価償却費といった現金支出を伴わないコストを含めることで行政サービス毎のコストの全体像が見えるようになります。
- また、フルコストを「利用者1人当たり〇〇円」、「国民1人当たり〇〇円」という情報等を含めて、フルコスト情報という形で開示することで、行政サービスを受けるためにどの程度の負担が必要なのかイメージしやすくなります。

A事業（イメージ）



フルコスト
(行政サービスの金額)
100億円



利用者数: 2000万人の場合
利用者1人当たりコスト
500円

3. フルコスト情報の活用

フルコスト情報では、行政活動の効率性や適正性の分析に役立つ代表的な指標として、以下のような指標を設定しています。

○ 単位当たりコスト

- ・フルコストをその行政サービスの利用者や提供日数といった単位で除して求める指標で、行政サービスの規模感がわかりやすくなります。
- ・また、単位に行政サービスの成果や効果を表す数値を設定し、過去の単位当たりコストと見比べることなどで、活動が効率的に行われているか、また、適正な水準となっているかを考えるきっかけになります。

$$\text{単位当たりコスト} = \text{フルコスト} \div \text{単位（例：行政サービスの利用者等）}$$



○ 自己収入比率

・ フルコストに対して、その行政サービスの直接の受益者が負担した手数料等の収入の割合を示した指標です。過去の自己収入比率と見比べることなどで、その行政サービスにおける受益者負担が適正な水準となっているかを考えるきっかけになります。

$$\text{自己収入比率} = \text{自己収入（例：利用料・手数料）} \div \text{フルコスト}$$

	自己収入の内容	X年度	X＋1年度	X＋2年度
A事業（〇〇省）	参観料等	50.23%	61.74%	75.21%
B事業（△△省）	受験料	39.80%	35.27%	29.66%



B事業の自己収入比率が毎年下がっているのは何でだろう？

○ 間接コスト率

・ 国民等への補助金や手当等といった給付金の給付額の総額に対して、その給付のために要したフルコストの割合を示した指標です。過去の間接コスト率と見比べることなどで、補助金等の給付事務が効率的に行われているかを考えるきっかけになります。

$$\text{間接コスト率} = \text{フルコスト} \div \text{現金の給付額（例：補助金の交付額等）}$$

	X年度	X＋1年度	X＋2年度
C事業（〇〇省）	0.22%	0.65%	0.78%
D事業（□□省）	5.01%	2.88%	4.25%



C事業とD事業の間接コスト率に差があるのは何でだろう？

※経年比較は、各省庁HPに掲載しているデータベース(Excel形式)で確認できます。
(本冊子の裏表紙に記載しているURL又はQRコードから各省庁HPにアクセスできます。)

4. フルコスト情報(ダイジェスト版)の見方

実際に公表しているフルコスト情報(ダイジェスト版)の様式を使用して説明します。

①

〇〇型

【〇〇省】〇〇〇〇事業

事業の概要

〇〇〇〇事業は、……
……です。

②

フルコスト 〇.〇億円

うち国におけるフルコスト		うち〇〇〇(外部機関名)におけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	〇.〇億円	業務費用(人件費)	〇.〇億円
物にかかるコスト	〇.〇億円	業務費用(人件費以外)	〇.〇億円
庁舎等(減価償却費)	〇.〇億円	減価償却相当額	〇.〇億円
事業コスト	〇.〇億円	減損損失相当額	〇.〇億円
(参考)自己収入	〇.〇億円	(参考)自己収入	〇.〇億円
資源配分額	〇.〇億円	資源配分額	〇.〇億円
(現金給付等)		(現金給付等)	

③

単位当たりコスト

〇〇〇10当たりコスト: 〇〇円
(参考)単位: 〇〇〇〇 〇〇件

④

間接コスト率 又は 自己収入比率

〇〇%

⑤

主な保有資産

〇〇〇〇: 〇.〇億円

〇〇〇〇: 〇.〇億円

(イメージ写真・図)

(事業スキーム図)

① 「〇〇事業型」

事業については、以下の3つの類型に分類され、該当するものを選択しています。

- ・「補助金・給付金事業型」

国が国以外の者に補助金その他の給付金等を交付等する事業

- ・「受益者負担事業型」

国等が特定の者に提供する公の役務に対する反対給付として手数料等を徴収することとしている事業

- ・「その他事業型」

上記以外の事業

さらに、上記の事業類型において、国が直接実施する事業を「単独型」、国が独立行政法人などの外部機関を通じて実施する事業を「外部機関利用型」に区分しています。

② 「フルコスト」

以下のコストを合計したものになります。

なお、独立行政法人などの外部機関を通じて事業を実施する場合には、外部機関のコストについても併せて記載しています。

- ・「人にかかるコスト」

事業に従事している職員等の人件費（例：職員給与）

- ・「物にかかるコスト」

事業を実施するにあたって必要な事務費（例：光熱費等）

- ・「庁舎等（減価償却費）」

事業を実施している職員等が利用している庁舎等の減価償却費

- ・「事業コスト」

事業の実施に直接要する費用（例：委託費、事業資産に係る減価償却費）

③ 「単位当たりコスト」

フルコストをその行政サービスの利用者や提供日数といった単位で除して求める指標です。

④ 「間接コスト率」、「自己収入比率」

- ・「間接コスト率」とは、事務費等の資源配分に要したコスト（間接コスト）をその資源配分額で除して得た値のことです。

- ・「自己収入率」とは、受益者が負担する手数料等の自己収入額をフルコストで除して得た値のことです。

⑤ 「主な保有資産」

フルコスト事業において保有している主な資産で、減価償却費を計上している資産又は土地等の非償却資産のことです。

5. フルコスト情報(ダイジェスト版)のサンプル

○ 下の表は財務省が実際に公表しているフルコスト情報のサンプルです。

受益者負担事業型

【財務省】税理士試験業務

業務の概要

税理士試験は、税理士となるのに必要な学識及びその应用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、税法及び会計学に属する科目について、筆記の方法により行うものです。

また、税理士試験は、国税審議会が行うこととされ、同審議会(税理士分科会)に属する試験委員によって、試験問題の作成、採点等が行われています。

税理士試験業務は、国税審議会(税理士分科会)の運営を行うとともに、受験願書の受付等の税理士試験の実施に係る庶務を行うものです。

フルコスト 3.0億円

(内訳)

人にかかるコスト	0.4億円
物にかかるコスト	2.2億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	0.3億円

(参考)自己収入	1.6億円
資源配分額 (現金給付等)	一億円

単位当たりコスト

受験申込者1人当たりコスト:8,627円
(参考)単位:受験申込者数 35,135人

(注) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和元年度に比べ単位当たりコストが大幅に増加している。

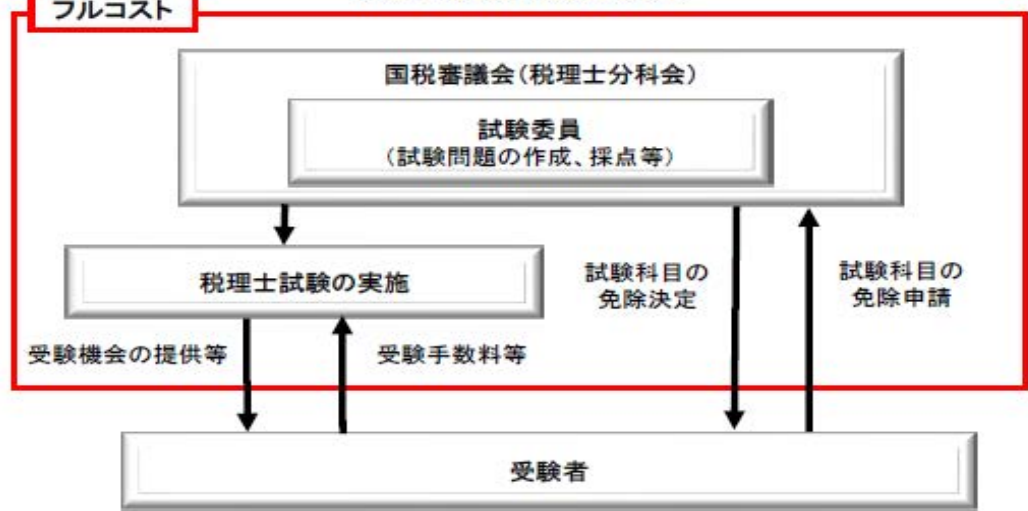
国民1人当たりコスト: 2円
(参考)単位:総人口 123,250,274人

自己収入比率
56.0%

税理士試験スケジュール(令和2年度(第70回))



税理士試験業務の流れ



その他事業型

【財務省】通関業務

業務の概要

出入国旅客等は入出国時にそれぞれの税関へ申告手続きが必要です。入国時は「携帯品・別送品申告書」を税関に提出し、携帯品等について一定の限度を超えるものは税金を納めて輸入します。また、出国時に外国製品や輸出免税物品を持ち出す際は、税関の確認を受ける必要があります。税関が行う通関業務では、出入国旅客等に対し、必要に応じて携帯品等の検査や輸出入の許可を行うこととしています。

フルコスト 367.2億円

(内訳)

人にかかるコスト	227.5億円
物にかかるコスト	14.0億円
庁舎等(減価償却費)	20.4億円
事業コスト	105.3億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額 (現金給付等)	一億円

単位当たりコスト

通関業務で対応した出入国者

1人当たりコスト: 26,136円

(参考)単位:出入国者数 1,405,301人

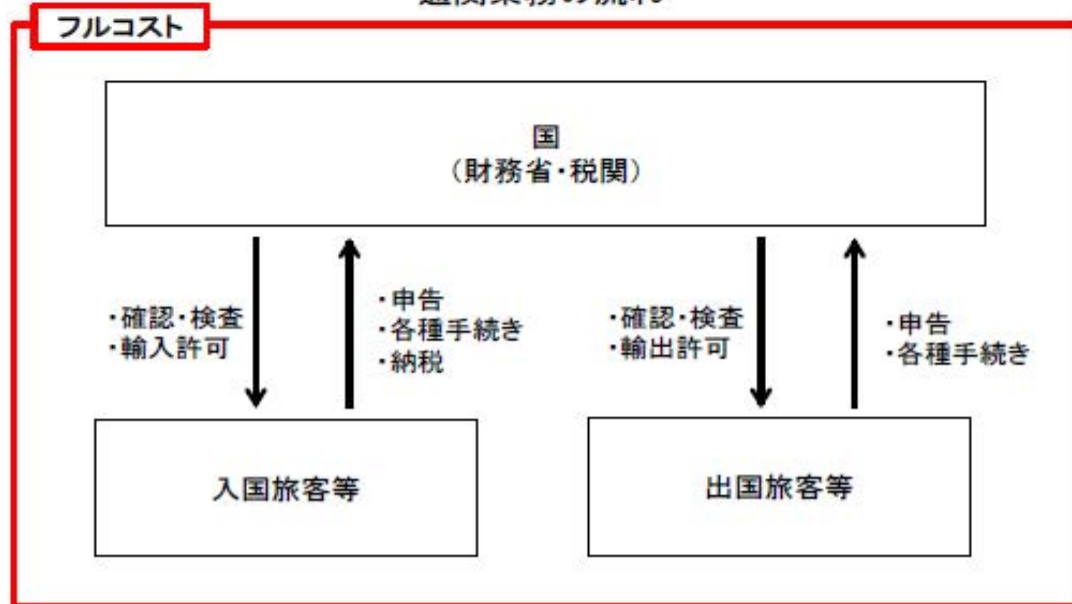
(注) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により入国制限等を実施した結果、令和2年度の出入国者数が前年度に比べて激減し、単位当たりコストが大幅に増加している。

国民1人当たりコスト: 298円

(参考)単位:総人口 123,250,274人



通関業務の流れ



(参考)令和2年度 フルコスト算定事業・業務一覧

1. 補助金・給付金事業型【98件】

(1) 単独型(56件)

- ・ 災害救助費等負担金に関する事業(内閣府)
- ・ 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業(内閣府)
- ・ 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業(内閣府)
- ・ 地域女性活躍推進交付金交付業務(内閣府)
- ・ 沖縄科学技術大学院大学学園業務(内閣府)
- ・ 犯罪被害給付金事業(内閣府)
- ・ 都道府県警察費補助金事業(内閣府)
- ・ 地方消費者行政強化交付金事業(内閣府)
- ・ 電波遮へい対策事業(総務省)
- ・ 無線システム普及支援事業(高度無線環境整備推進事業)(総務省)
- ・ アジア友好促進補助金事業(外務省)
- ・ 「北方領土復帰期成同盟」補助金事業(外務省)
- ・ 外交・安全保障調査研究事業費補助金事業(外務省)
- ・ 日本学校保健会補助事業(文部科学省)
- ・ 日本私立学校振興・共済事業団補助事業(基礎年金等)(文部科学省)
- ・ 大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業(文部科学省)
- ・ スーパーコンピュータ「富岳」の開発事業(文部科学省)
- ・ 国際宇宙ステーション開発事業(文部科学省)
- ・ 日本スポーツ協会補助事業(文部科学省)
- ・ 国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業(文部科学省)
- ・ 骨髄移植対策事業(厚生労働省)
- ・ 労災保険給付業務(厚生労働省)
- ・ 失業等給付関係業務(厚生労働省)
- ・ 人材開発支援助成金事業(厚生労働省)
- ・ 児童保護費等負担金事業(厚生労働省)
- ・ 非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業(厚生労働省)
- ・ 自殺防止対策事業(SNS相談)(厚生労働省)
- ・ 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行業務(厚生労働省)
- ・ 特別児童扶養手当給付事業(厚生労働省)
- ・ 全国健康福祉祭事業(厚生労働省)
- ・ 国保保険者標準事務処理システム事業(厚生労働省)
- ・ 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金事業(厚生労働省)
- ・ 獣医療提供体制整備推進総合対策事業(獣医師養成確保修学資金給付事業)(農林水産省)
- ・ 農業知的財産保護・活用支援事業(農林水産省)
- ・ 戦略的輸出拡大サポート事業(商談会及び見本市への出展等サポート)(農林水産省)
- ・ 緊急食糧支援事業(農林水産省)

- ・ 飼料穀物備蓄対策事業(農林水産省)
- ・ 農業共済組合連合会等交付金事業(農林水産省)
- ・ 農業共済事業事務費負担金事業(農林水産省)
- ・ 農村地域防災減災事業(農林水産省)
- ・ 治山事業(農林水産省)
- ・ 水産業改良普及事業交付金事業(農林水産省)
- ・ 工業用水道事業(経済産業省)
- ・ 石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業(経済産業省)
- ・ 伝統的工芸品産業振興補助事業(経済産業省)
- ・ 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業(経済産業省)
- ・ 石油製品品質確保事業(経済産業省)
- ・ 日本政策金融公庫補給事業(中小企業経営力強化資金融資補給除く)(経済産業省)
- ・ 地域公共交通確保維持改善事業(国土交通省)
- ・ 船舶の建造・運航における生産性向上事業(国土交通省)
- ・ 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業(国際観光旅客税財源)(国土交通省)
- ・ 循環型社会形成推進事業(環境省)
- ・ 指定管理鳥獣捕獲等事業(環境省)
- ・ 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業(環境省)
- ・ 退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業(防衛省)
- ・ 騒音防止事業(住宅防音)(防衛省)

(2) 外部機関利用型(42件)

- ・ 地域就職氷河期世代支援加速化事業(内閣府)
- ・ 民間資金等活用事業調査等業務(内閣府)
- ・ 沖縄振興特別推進交付金業務(内閣府)
- ・ 恩給支給事業(総務省)
- ・ 更生保護施設整備事業への補助業務(法務省)
- ・ 学校臨時休業対策費補助事業(文部科学省)
- ・ 奨学金貸与事業(文部科学省)
- ・ 次世代研究者挑戦的研究プログラム(文部科学省)
- ・ 科学研究費助成事業(文部科学省)
- ・ 電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務(文部科学省)
- ・ 医薬品副作用等被害救済事業費等補助事業(厚生労働省)
- ・ 水道施設等整備事業(厚生労働省)
- ・ 未払賃金立替払事業(厚生労働省)
- ・ 65歳超雇用推進助成金関係業務(厚生労働省)
- ・ 職業転換訓練費負担金事業(厚生労働省)
- ・ 中小企業退職金共済等事業(厚生労働省)
- ・ 精神障害者医療保護入院費補助金事業(厚生労働省)
- ・ 後期高齢者医療給付費等負担金事業(厚生労働省)
- ・ 年金生活者支援給付金事業(厚生労働省)
- ・ 輸出環境整備推進事業(証明書発給等の体制強化支援事業)(農林水産省)
- ・ 野菜価格安定対策事業(指定野菜価格安定対策事業)(農林水産省)
- ・ 加工原料乳生産者補給金等事業(農林水産省)
- ・ 農業者年金事業(農林水産省)

- ・ 多面的機能支払交付金事業(農林水産省)
- ・ 「緑の雇用」新規就業者育成推進事業(農林水産省)
- ・ 離島漁業再生支援等交付金事業(農林水産省)
- ・ 技術協力活用型・新興国市場開拓事業(社会課題解決型共同開発事業)(経済産業省)
- ・ 研究開発型スタートアップ支援事業(経済産業省)
- ・ 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助事業(経済産業省)
- ・ 宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(経済産業省)
- ・ 燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業(経済産業省)
- ・ 省エネルギー投資促進に向けた支援等補助事業(経済産業省)
- ・ 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業(経済産業省)
- ・ 中小企業知的財産活動支援補助事業(海外知財訴訟保険事業)(経済産業省)
- ・ 事業承継・世代交代集中支援事業(経済産業省)
- ・ 小規模事業対策推進事業(経済産業省)
- ・ 地域型住宅グリーン化事業(国土交通省)
- ・ 独立行政法人自動車事故対策機構介護料支給業務(国土交通省)
- ・ 集合住宅の省CO2化促進事業(環境省)
- ・ 電動化対応トラック・バス導入加速事業(環境省)
- ・ エコリース促進事業(環境省)
- ・ 環境研究総合推進費業務(環境省)

2. 受益者負担事業型【18件】

(1) 単独型(14件)

- ・ 赤坂迎賓館参観事業(内閣府)
- ・ 京都迎賓館参観事業(内閣府)
- ・ 公認会計士試験事業(内閣府)
- ・ 司法書士試験業務(法務省)
- ・ 税理士試験業務(財務省)
- ・ 薬剤師国家試験事業(厚生労働省)
- ・ 獣医師国家試験業務(農林水産省)
- ・ 計量士国家試験業務(経済産業省)
- ・ 弁理士試験業務(経済産業省)
- ・ 国営公園維持管理事業(国土交通省)
- ・ 海技資格制度運用事業(国土交通省)
- ・ 航空従事者技能証明業務(国土交通省)
- ・ 核燃料取扱主任者試験業務(環境省)
- ・ 土壤汚染調査技術管理者試験業務(環境省)

(2) 外部機関利用型(4件)

- ・ 国立美術館(展示)事業(文部科学省)
- ・ 国立文化財機構(展示)事業(文部科学省)
- ・ 独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務(国土交通省)
- ・ 航空機操縦士養成事業(国土交通省)

3. その他事業型【42件】

(1) 単独型(26件)

- ・ 社会保障・税番号システム整備等業務(内閣府)
- ・ 実用準天頂衛星システム事業の推進事業(内閣府)
- ・ 福島生活環境整備・帰還再生加速事業(防犯・防災委託事業)(復興庁)
- ・ 消防庁危機管理機能の充実・確保事業(総務省)
- ・ 矯正業務(法務省)
- ・ 人権相談業務(法務省)
- ・ 訟務業務(法務省)
- ・ 出入国在留管理業務(法務省)
- ・ 外国報道関係者招へい事業(外務省)
- ・ 外国メディア向けプレスツアー事業(外務省)
- ・ 日本特集番組制作支援事業(外務省)
- ・ 国税局電話相談センター運営事業(財務省)
- ・ 通関業務(財務省)
- ・ 輸出入通関業務(財務省)
- ・ 国の財務書類作成業務(省庁別財務書類等を基礎として作成)(財務省)
- ・ 入国者に対する検疫業務(厚生労働省)
- ・ 労働保険適用徴収業務(厚生労働省)
- ・ 輸出入植物検疫業務(農林水産省)
- ・ 輸出入動畜産物検疫業務(農林水産省)
- ・ 不動産鑑定士試験事業(国土交通省)
- ・ 防災情報提供センター業務(国土交通省)
- ・ CO2削減対策強化誘導型技術開発・実証事業(環境省)
- ・ 地球環境保全試験研究事業(環境省)
- ・ 防衛大学校の維持事業(防衛省)
- ・ 防衛医科大学校の維持事業(防衛省)
- ・ 防衛問題セミナー業務(防衛省)

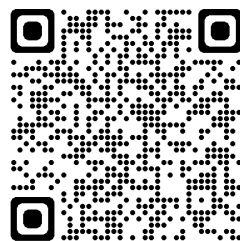
(2) 外部機関利用型(16件)

- ・ 国立公文書館業務(内閣府)
- ・ 国民生活センター相談事業(内閣府)
- ・ 統計調査の実施等事業(経常調査等)(総務省)
- ・ 地方への移住・交流の推進事業(総務省)
- ・ 独立行政法人教職員支援機構研修事業(文部科学省)
- ・ 教員資格認定試験事業(文部科学省)
- ・ 独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務(文部科学省)
- ・ 独立行政法人国立女性教育会館研修事業(文部科学省)
- ・ 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業(文部科学省)
- ・ 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業(文部科学省)
- ・ 国立大学法人等業務(文部科学省)
- ・ 養育費等相談支援センター事業(厚生労働省)
- ・ 昭和館運営事業(厚生労働省)
- ・ 水産資源調査・評価に係る業務(農林水産省)
- ・ 海技教育機構海技大学校運営事業(国土交通省)
- ・ 地殻変動等調査業務(水準測量業務)(国土交通省)

各省庁等が公表している「事業別フルコスト情報の開示」については、財務省のホームページからアクセスできます。

詳しくはこちらをご覧ください。

フルコスト情報



https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/fy2020/link.html